

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月11日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI - SHA , INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 憲 央

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員社長室長 津 原 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

**【電話番号】** (03)3293 - 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 宮 崎 勝 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第73期
会計期間		自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高	(千円)	1,667,324	1,529,796	821,779	809,735	3,254,273
経常利益	(千円)	96,793	164,744	26,973	104,879	201,951
四半期(当期)純利益	(千円)	48,305	79,360	11,222	52,805	51,906
純資産額	(千円)			3,731,094	3,758,623	3,734,957
総資産額	(千円)			4,815,262	4,816,039	4,739,547
1株当たり純資産額	(円)			997.79	1,007.03	998.75
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.95	21.27	3.01	14.15	13.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			77.3	78.0	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,379	112,033			15,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,296	35,455			191,074
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,425	48,108			48,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,385,416	2,395,774	2,367,304
従業員数	(名)			79	77	77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	77 [ 11 ]
---------	-----------

- (注) 1.従業員数は就業人員であります。  
2.従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	67 [ 11 ]
---------	-----------

- (注) 1.従業員数は就業人員であります。  
2.従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
出版事業	720,811	
出版付帯事業	44,365	
合計	765,176	

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
出版事業	765,370	
出版付帯事業	44,365	
合計	809,735	

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	203,526	24.8	213,324	26.3
日本出版販売(株)	159,922	19.5	185,737	22.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア等新興国経済圏への輸出や政府の各種政策効果で一部企業に収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境のなか個人消費は低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一層不透明な状況となっております。

当社グループの属する出版業界は、電子書籍の販売が一部で増加してきましたが、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは従前にも増して、編集・販売・校正・製作等の全社員が連携をしてみめ細かな企画開発・本作りの活動を行いました。一方、不良在庫が増加しないように前期に続いて適正刷部数の製作、在庫管理を徹底して行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は809百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比394.4%増）、経常利益は104百万円（前年同四半期比288.8%増）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期比370.6%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### （出版事業）

今年は、平成23年度税制改正が年度内に成立せず、出版点数は前年を少し下回りました。しかし、製作コスト低減により売上総利益が前年を上回り、また費用対効果を意識した経費管理により、販売費及び一般管理費が前年を下回りました。一方、本年3月11日の東日本大震災により、当社倉庫で荷崩れが発生し商品価値のなくなった本の廃棄処分により37百万円の特別損失を計上いたしました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は765百万円、営業利益は88百万円となりました。

#### （出版付帯事業）

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告出稿量の減少、中でも紙媒体への広告減少が続く業容を拡大できない状況にあります。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は44百万円、営業利益は7百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に、土地取得による増加65百万円によるものです。

#### （負債の部）

負債は、1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加59百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産は、3,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加30百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,395百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ59百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9百万円(前年同四半期比9百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加123百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益83百万円、賞与引当金の増加29百万円、仕入債務の増加26百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前年同四半期比248百万円減)となりました。これは主に、定期預金の増加17百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。これは配当金の支払額1百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	4,398,464	-	383,273	-	203,710



(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本 継	千葉県松戸市	254	5.79
山本 憲 央	東京都世田谷区	251	5.70
山本 浩 平	大阪府豊中市	242	5.52
平山 満 紀	千葉県我孫子市	207	4.71
山本 裕 子	千葉県松戸市	155	3.53
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県柏市光ヶ丘2-14-2	80	1.81
丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	68	1.56
計		2,192	49.84

(注1) 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.53%)があります。

(注2) 株式会社TOKIOコーポレーションは、平成23年4月1日付で株式会社プランニングセンターと合併しました。新商号は株式会社プランニングセンターとなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成23年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600		権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,107,700	41,077	同上
単元未満株式	普通株式 3,164		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		41,077	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,600	-	287,600	6.53
計		287,600	-	287,600	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	328	329	347	358	359	354
最低(円)	301	294	320	325	342	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、該当事項はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	松尾 武	平成23年1月17日
監査役	常勤監査役	齊藤 純哉	平成23年1月17日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770,090	2,422,104
金銭の信託	655,283	-
受取手形及び売掛金	967,831	939,149
商品及び製品	456,046	456,206
仕掛品	45,516	57,593
原材料及び貯蔵品	8,455	9,921
その他	72,584	73,454
貸倒引当金	4,389	4,190
流動資産合計	3,971,418	3,954,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,905	73,531
土地	441,551	376,551
その他（純額）	9,730	10,111
有形固定資産合計	522,187	460,194
無形固定資産	37,714	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	139,082	138,996
繰延税金資産	82,051	79,639
事業保険積立金	45,172	69,435
その他	21,173	18,190
貸倒引当金	2,761	4,654
投資その他の資産合計	284,718	301,606
固定資産合計	844,620	785,308
資産合計	4,816,039	4,739,547

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	501,540	516,229
未払法人税等	62,304	2,864
返品調整引当金	65,952	57,228
賞与引当金	43,929	49,985
その他	174,357	173,962
流動負債合計	848,082	800,269
固定負債		
退職給付引当金	208,177	202,010
負ののれん	1,155	2,310
固定負債合計	209,332	204,321
負債合計	1,057,415	1,004,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,469,688	3,438,828
自己株式	299,620	299,620
株主資本合計	3,757,051	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	-
評価・換算差額等合計	3	-
少数株主持分	1,568	8,766
純資産合計	3,758,623	3,734,957
負債純資産合計	4,816,039	4,739,547

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,667,324	1,529,796
売上原価	1,037,913	892,333
売上総利益	629,411	637,463
返品調整引当金繰入額	7,819	8,724
差引売上総利益	621,592	628,739
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 538,310	<sub>1</sub> 476,406
営業利益	83,282	152,332
営業外収益		
受取利息	2,998	1,810
受取配当金	75	77
受取地代家賃	3,594	4,677
負ののれん償却額	2,310	1,155
投資有価証券評価損戻入益	-	81
その他	4,547	4,609
営業外収益合計	13,526	12,411
営業外費用		
投資有価証券評価損	15	-
その他	0	0
営業外費用合計	15	0
経常利益	96,793	164,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	409	527
投資有価証券売却益	13	-
賞与引当金戻入額	-	150
負ののれん発生益	-	15,467
特別利益合計	422	16,145
特別損失		
災害による損失	-	<sub>2</sub> 37,634
特別損失合計	-	37,634
税金等調整前四半期純利益	97,216	143,255
法人税、住民税及び事業税	43,222	61,548
法人税等調整額	652	5,924
法人税等合計	43,875	55,624
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,630
少数株主利益	5,034	8,270
四半期純利益	48,305	79,360

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	821,779	809,735
売上原価	547,810	472,924
売上総利益	273,969	336,811
返品調整引当金戻入額	8,105	-
返品調整引当金繰入額	-	1,348
差引売上総利益	282,074	335,463
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 261,952	<sup>1</sup> 235,974
営業利益	20,122	99,488
営業外収益		
受取利息	1,425	861
受取配当金	35	35
受取地代家賃	1,789	2,735
投資有価証券評価損戻入益	124	-
負ののれん償却額	1,155	577
その他	2,321	1,278
営業外収益合計	6,851	5,488
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	98
その他	0	0
営業外費用合計	0	98
経常利益	26,973	104,879
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
貸倒引当金戻入額	-	390
負ののれん発生益	-	15,467
特別利益合計	13	15,858
特別損失		
災害による損失	-	<sup>2</sup> 37,634
特別損失合計	-	37,634
税金等調整前四半期純利益	26,987	83,103
法人税、住民税及び事業税	29,080	43,133
法人税等調整額	14,894	15,668
法人税等合計	14,185	27,464
少数株主損益調整前四半期純利益	-	55,638
少数株主利益	1,579	2,833
四半期純利益	11,222	52,805

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,216	143,255
減価償却費	3,932	5,517
負ののれん償却額	2,310	1,155
負ののれん発生益	-	15,467
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,565	1,693
賞与引当金の増減額（は減少）	2,232	6,056
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,666	6,167
返品調整引当金の増減額（は減少）	7,819	8,724
投資有価証券売却損益（は益）	13	-
投資有価証券評価損益（は益）	15	81
受取利息及び受取配当金	3,073	1,888
売上債権の増減額（は増加）	21,750	28,682
たな卸資産の増減額（は増加）	44,430	13,704
仕入債務の増減額（は減少）	61,081	14,689
未払消費税等の増減額（は減少）	547	2,360
破産更生債権等の増減額（は増加）	6,736	1,892
その他	6,096	1,191
小計	63,145	110,715
利息及び配当金の受取額	2,812	2,178
法人税等の支払額	63,578	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	112,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	225,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	3,080	66,762
無形固定資産の取得による支出	-	14,955
投資有価証券の売却による収入	73	-
保険積立金の積立による支出	3,038	2,263
保険積立金の解約による収入	-	26,525
貸付金の回収による収入	3,058	1,000
関係会社株式の取得による支出	-	0
その他	84	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,296	35,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	172	-
配当金の支払額	48,253	48,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,425	48,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,250	28,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,416	2,395,774



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 58,923千円	有形固定資産の減価償却累計額 54,153千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>35,953千円</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>68,830</td><td></td></tr> <tr><td>  役員報酬</td><td>69,759</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>125,660</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,309</td><td></td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td>26,957</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,460</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,493</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,614</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>6,865</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>61,884</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>2,956</td></tr> </table>	荷造運搬費	35,953千円		広告宣伝費	68,830		役員報酬	69,759		給料手当	125,660		賞与	8,309		賞与引当金繰入額	26,957		退職給付費用	4,460		福利厚生費	30,493		旅費交通費	18,614		租税公課	6,865		支払手数料	61,884		減価償却費		2,956	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>34,542千円</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>51,780</td><td></td></tr> <tr><td>  役員報酬</td><td>59,468</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>124,107</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,317</td><td></td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入額</td><td>22,469</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,845</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,855</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14,625</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>7,499</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,596</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>4,279</td></tr> </table> <p>2 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。</p>	荷造運搬費	34,542千円		広告宣伝費	51,780		役員報酬	59,468		給料手当	124,107		賞与	7,317		賞与引当金繰入額	22,469		退職給付費用	8,845		福利厚生費	30,855		旅費交通費	14,625		租税公課	7,499		支払手数料	50,596		減価償却費		4,279
荷造運搬費	35,953千円																																																																								
広告宣伝費	68,830																																																																								
役員報酬	69,759																																																																								
給料手当	125,660																																																																								
賞与	8,309																																																																								
賞与引当金繰入額	26,957																																																																								
退職給付費用	4,460																																																																								
福利厚生費	30,493																																																																								
旅費交通費	18,614																																																																								
租税公課	6,865																																																																								
支払手数料	61,884																																																																								
減価償却費		2,956																																																																							
荷造運搬費	34,542千円																																																																								
広告宣伝費	51,780																																																																								
役員報酬	59,468																																																																								
給料手当	124,107																																																																								
賞与	7,317																																																																								
賞与引当金繰入額	22,469																																																																								
退職給付費用	8,845																																																																								
福利厚生費	30,855																																																																								
旅費交通費	14,625																																																																								
租税公課	7,499																																																																								
支払手数料	50,596																																																																								
減価償却費		4,279																																																																							

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>18,207千円</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>26,242</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td><td>206</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>33,504</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>61,319</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,824</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,314</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,925</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,678</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>3,255</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>27,342</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>1,479</td></tr> </table>	荷造運搬費	18,207千円		広告宣伝費	26,242		貸倒引当金繰入額		206	役員報酬	33,504		給料手当	61,319		賞与引当金繰入額	18,824		退職給付費用	2,314		福利厚生費	18,925		旅費交通費	7,678		租税公課	3,255		支払手数料	27,342		減価償却費		1,479	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>18,612千円</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>26,455</td><td></td></tr> <tr><td>  役員報酬</td><td>26,714</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>62,358</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,553</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,583</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,952</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>5,054</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>3,609</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,639</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>2,358</td></tr> </table> <p>2 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。</p>	荷造運搬費	18,612千円		広告宣伝費	26,455		役員報酬	26,714		給料手当	62,358		賞与引当金繰入額	14,553		退職給付費用	2,583		福利厚生費	18,952		旅費交通費	5,054		租税公課	3,609		支払手数料	26,639		減価償却費		2,358
荷造運搬費	18,207千円																																																																					
広告宣伝費	26,242																																																																					
貸倒引当金繰入額		206																																																																				
役員報酬	33,504																																																																					
給料手当	61,319																																																																					
賞与引当金繰入額	18,824																																																																					
退職給付費用	2,314																																																																					
福利厚生費	18,925																																																																					
旅費交通費	7,678																																																																					
租税公課	3,255																																																																					
支払手数料	27,342																																																																					
減価償却費		1,479																																																																				
荷造運搬費	18,612千円																																																																					
広告宣伝費	26,455																																																																					
役員報酬	26,714																																																																					
給料手当	62,358																																																																					
賞与引当金繰入額	14,553																																																																					
退職給付費用	2,583																																																																					
福利厚生費	18,952																																																																					
旅費交通費	5,054																																																																					
租税公課	3,609																																																																					
支払手数料	26,639																																																																					
減価償却費		2,358																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,415,016千円	現金及び預金 1,770,090千円
預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "	金銭の信託 655,283 "
現金及び現金同等物 2,385,416千円	預入期間が3か月超の定期預金 29,600 "
	現金及び現金同等物 2,395,774千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,625

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	773,642	48,137	821,779		821,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	30,496	30,624	30,624	
計	773,769	78,634	852,404	30,624	821,779
営業利益	1,605	3,226	4,831	15,290	20,122

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,318	101,006	1,667,324		1,667,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	58,276	58,855	58,855	
計	1,566,897	159,282	1,726,179	58,855	1,667,324
営業利益	52,374	5,456	57,831	25,451	83,282

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セグメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1,007.03円	998.75円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 21.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,305	79,360
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,305	79,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,731,074	3,730,839

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,222	52,805
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,222	52,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,730,887	3,730,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。